

# 市の考えを問います

## 一般質問

11名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。(内容は要約して掲載しています。)

### 6月15日 (4議員)

小野瀬 忠利 (一問一答) ……13 ページ

- 1 新型コロナウイルスへの対応について
- 2 教育行政について
- 3 新時代へ向けた本市行政の取り組みについて

中城 かおり (一問一答) ……14 ページ

- 1 環境問題について
- 2 持続可能なまちづくりについて

高木 正 (一問一答) ……14 ページ

- 1 未曾有の社会変容時代における次世代型 (市民生活本位) 行財政運営確立のための総括的指針を問う

阿部 孝太郎 (一問一答) ……15 ページ

- 1 少子化対策に関して
- 2 子育て支援に関して

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員 90 分以内となっている割当時間を 60 分以内とし、議場へ出席する議員の入れ替えを行いながら実施しました。

### 6月16日 (4議員)

土子 浩正 (一問一答) ……15 ページ

- 1 安心・安全な住みやすいまちづくりについて

貝塚 俊幸 (一問一答) ……16 ページ

- 1 地域振興について
- 2 農業行政について

藤崎 仙一郎 (一問一答) ……16 ページ

- 1 健康で文化的なまちづくりについて
- 2 公共交通について

高野 市郎 (一括後一問一答) ……17 ページ

- 1 流域関連公共下水道事業について
- 2 市道の整備計画について
- 3 粗毛・石神線 (麻生1-17号線) の整備計画について
- 4 新原西住宅跡地利用について
- 5 過疎地域の指定について

### 6月17日 (3議員)

伊勢山 仙寿 (一問一答) ……17 ページ

- 1 情報発信について
- 2 防犯と防災について
- 3 アフターコロナについて
- 4 耕作放棄地について

高橋 正信 (一問一答) ……18 ページ

- 1 防災・減災対策について

小林 久 (一問一答) ……18 ページ

- 1 笑顔溢れる街づくりについて



小野瀬 忠利 議員

### 教育行政について

**問** 対話的で深い学びが実現する授業づくりやカリキュラムマネジメントの実施など、GIGAスクール構想への対応は、なかなか進まない学校の働き方改革への取り組みについて

**答** 教育長 新学習指導要領の着実な実施による知識・技能、思考力・判断力・表現力、そして主体的に学習に取り組む態度等の資質・能力と共に、学びの基盤となるICTを活用した情報活用能力等の育成が求められています。そして、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の作り手を育成しなければなりません。GIGAスクールサポーター等を活用した教員のICT活用の研修、指導者用デジタル教科書や、

**問** 急速なスピードで変化する社会情勢に対応すべく、未来を見据えた本市行政の在り方について

**答** 市長 市民と行政が持つノウハウを生かしながら、お互いが対等な立場で、適切な責任と役割分担を基に連携、協力していく地域経営の仕組みが重要です。コロナ禍を経験して、変化した新しい生活様式、働き方への対応、デジタル、アナログ、双方の利点を組み合わせながら、各世代に適した行政サービスの発展に努め、だれもが自分らしく社会生活を営めるよう、包容力のある共生社会を目指します。

### 新時代へ向けた本市行政の取り組みについて

AI型ドリルの活用で、教師の慢性的な超過勤務の削減にも力を入れていくところです。

今後は、学校のデジタル化を推進し、効率的な校務が行えるよう、統合型校務支援システムの導入、学校徴収金などの公会計化、長期的には、休日における運動部活動の社会体育への移行等を推進し、教職員の働き方改革を進め、令和の日本型学校教育の構築を目指していきたいと考えています。



中城 かおり 議員

環境問題について

**問** 2050年カーボンニュートラルの実現に向けての市の取り組みについて

**答** 市長 本市において、平成28年3月に行方市環境基本計画を策定し、環境将来像を「湖と緑とやすらぎを守り育てるまち なめがた」とし、身近な自然の保全と活用、生活環境の保全、地球環境の保全と循環型社会の形成、環境保全活動の推進を基本目標として、様々な取り組みをしています。

**答** 経済部長 温室効果ガスの排出量について、長期的な目標としては、2050年度までに1990年度比80%削減を目指しています。市民団体と協働で、省エネキャンペーン、ふれあいまつりなどで各種環境活動の啓発に取り組んでいます。

持続可能なまちづくりについて

**問** 地域産業（農業）の担い手確保と支援について

**答** 市長 本市においては、それぞれの地域で担い手への農地の集積もしくは新規に農業に従事する担い手等に対して支援を行っています。また、基幹産業である農業を盛り上げる施策の一つとして、なめがたブランドの構築に取り組んでいます。6次産業化ビジネスリーダーの育成、農工商連携により、特産品開発についても支援をしています。農業や地域産業が継続、発展するよう、また連携を取れるよう、様々な事業に取り組むことによって、持続可能なまちづくりを目指してまいります。



高木 正 議員

未曾有の社会変容時代における次世代型（市民生活本位）行財政運営確立のための総括的指針を問う

**問** 行方市の将来への展望をかけた、山積する行財政運営の是非・取り組みを「公平・公正・公理」正当性、整合性の検証、確認を求め、市民の理解と協力、情報の共有の中で執行されているのか。税金の配分が、任せるに値しているのか否かを問うものである

**答** 市長 徹底した事務事業の見直しを行い、安定した財政運営を目指します。

**問** コロナ禍、自然災害、財政への危機リスクは、空前絶後の異常、非常事態である。全てにおおられる人類への大いなる警告であると思う。危機リスク管理は

**答** 市長 国と県に併せての財政支援を求めながら動いていくというのが現状下であります。

**問** 行政と市民生活、命と財産がいかに密着しているのか、考え方を変えるべきである。

- 少子高齢化時代対応
- エリア放送対応
- 庁舎、ふれあいランド動物園計画対応
- 美化センター、上下水道対応

これら未曾有の危機、転換期に対し、英知の結集を図り、次の世代へつなげなければ、その使命と責任は免れないと思うのです。

**答** 市長 これからかかり得る負担を、いかに平準化させるか、できるだけ負担やリスクを分散させ、市の財政を安定させるか、今後の私としての財政運営の方針だと考えます。

少子化対策に関して

**問** 少子化対策に関する施策は

**答** 市長 持続可能で活力あるまちづくりのために、少子化対策が重要であり、出生数の増加、確保を図る施策について、積極的に取り組んできました。子育て相談支援を提供するワンストップ拠点を平成29年に開設し、子育て支援体制の強化を図っています。今後も、支援の充実と市民ニーズに沿って、全ての子どもが健やかに成長できる、子育て環境の充実に向けた施策に取り組めます。

**問** 不妊治療に関する支援体制の充実

**答** 市長 不妊治療に関する助成制度も平成24年度に少子化対策の一環として開始し、支援をしています。



阿部 孝太郎 議員

不妊治療に、平均的にどれくらいかかるのかを調査し、制度の充実をしていきたいと考えます。

**答** 市民福祉部長 不妊治療は、

体への負担、経済的負担も大きい中で、さらには仕事との両立など様々な分野での支援が必要です。市としても、出産を希望する世帯への補助金の支援をはじめとし、今後も取り組めます。

子育て支援に関して

**問** 医療福祉費支給制度(マル福)拡充に関する成果

**答** 市長 医療福祉費支給制度(マル福)は、平成30年度から対象者を18歳まで拡充しました。子育て世代の経済的負担の軽減を図ってきたところです。安心して子どもを産み育てることができ、本市の「宝」である、未来ある子ども達が、健やかに成長できるまちづくりのために今後も支援を行います。

**問** マル福完全無料化への検討は

**答** 市長 検討の余地もあると思います。制度をうまく展開できれ

安心・安全な住みやすいまちづくりについて

**問** 公共交通網、広域バス、市営バス等の整備及び利用状況について伺う

**答** 市長 交通弱者に対し、利用者のニーズに合わせ、広域バスや高速バスなどの連携を含め、新たな公共交通網の整備を進めています。

**問** 定住化対策及び移住者受け入れ体制について伺う

**答** 市長 定住移住促進計画を策定し、子育て支援の充実や医療福祉、健康づくりに関する施策の充実を図る等、定住人口の維持に努めています。

**問** 水辺等の環境保全と整備について伺う

**答** 建設部長 霞ヶ浦では、国土交通省が緩傾斜堤防や桜堤等を整備、河川空間を生かした地域のにぎわい創出を目指す取り組みを行っており、地域の活性化及び水辺利用の推進が図られています。また、霞ヶ浦



土子 浩正 議員

りりんロードが安全に走行できるサイクリングコースとなるよう整備を進めています。北浦側では、本市において策定を進めている行方市自転車活用推進計画において、北浦湖岸堤防をサイクリングロードに位置付けることも検討されています。

**問** 防犯対策について伺う(防犯カメラ等の設置状況)

**答** 総務部長 防犯灯や防犯カメラの設置(市役所各庁舎に各2基、小学校25基、中学校18基、幼稚園18基、麻生公民館15基、北浦公民館8基、図書館15基、北浦運動場8基、市内主要交差点12基、防災行政無線・メールマガジン・なめがたエリアテレビを活用し、防犯情報の提供、市報なめがたやなめがたエリアテレビでの防犯啓発等を行っています。また、行方警察署、防犯協会等の関係団体と連携し、防犯パトロール、防犯キャンペーンを実施しています。主要交差点の防犯カメラについては、本年度も2基の設置を予定しています。

**問** 防災・減災に向けたインフラ整備について伺う

**答** 総務部長 行方市国土強靱化地域計画を指標とし、日常生活に不可欠なライフラインをはじめとする施設の適正な維持管理と整備を進めてまいります。



貝塚 俊幸 議員

地域振興について

**問** 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法制定に伴う過疎地域の指定について伺う

**答** 企画部長 法改正に伴い、令和3年4月1日付で、本市の旧麻生町の区域が一部過疎として、国より公示される状況になりました。今後本市は、新法による過疎脱却に向けた支援を受けるため、市議会や市民の皆さんからの意見を反映した市の取組計画を策定し、人口減少社会の中でも持続的な地域社会を継続するための施策を早急の実施できる体制を整えていきたいと考えています。

**問** 北浦三育中学校のお試し住宅を利用した定住対策について伺う

**答** 企画部長 当該地は、東関東

自動車道水戸線が開通すれば、非常にアクセス環境が良く、高台にあるのでロケーションも良い。そして、全施設が耐震化されています。市民の皆さん、特に地元の皆さんのご要望があれば、そういったことでの活用、お試し住宅に限らず、市で有効に活用できるのであれば、検討する価値があります。当該地の活用は、市民の皆さんに有益であると判断がつけば、提案する機会も考えられます。

**答** 市長 北浦三育中学校については賃借料が発生しています。我々が全体を所有することで、そのままにしておいても維持費がかかってしまいます。その維持費をかけてまでの有効性があるかどうかよく考え、有効であれば進めていきたいと思えます。これが有効でなければ、別のことを考えなければならぬので、民間の学校法人とよく相談し、今後の活用、受け入れの仕方を庁内において検討していきたいと考えています。



藤崎 仙一郎 議員

健康で文化的なまちづくりについて

**問** 救急医療体制について

**答** 市長 本市を含む鹿行医療圏は、医療体制が脆弱であり、地域医療及び救急医療体制強化を国及び県へ継続要望しながら、土浦協同病院を始め近隣の医療機関と密接に連携し、市民が安心して生活できる医療環境の確保を目指していききたいと考えています。なめがた地域医療センターを含め、地域医療全体が現状を維持しつつ、さらなる病院機能の充実が図られるよう、引き続き要望や協議を行ってまいります。

**問** 社会教育施設の整備状況について

**答** 教育部長 市民の関心や適性に応じてスポーツに参画できる

✓環境整備、スポーツを通して人と人とのつながりを深め、健康増進を目的として、社会教育事業を展開しています。

**問** 高齢者の健康維持と介護予防のための、市の施設を活用した運営状況について

**答** 市民福祉部長 シルバーリハビリ体操等の参加促進、生き生き健康教室、からだニツコリ健康くらぶ、脳スッキリ・体シャッキリ教室などを実施し、事業を通して高齢者の体のケアや心のケアに努め、事業を実施してまいります。

公共交通について

**問** 地域公共交通について

**答** 企画部長 法改正に伴い、新たに、今後5年間の行方市地域公共交通計画を策定したところで、高齢化の加速が進展する中、市の公共交通整備を維持していくことが行政の責任であると考え、地域活性化のために全力で取り組んでまいります。



高野 市郎 議員

流域関連公共下水道事業について

**問** 麻生地区の流域関連公共下水道排水事業の今後の計画について

**答** 市長 麻生地区の流域関連公共下水道事業は、霞ヶ浦の水質保全と生活環境の改善を目的に施行されました。また、昨今の異常気象によるゲリラ豪雨が増加し、浸水被害が全国的に発生しているため、前川流域雨水排水事業の整備を進めていきます。

**答** 建設部長 麻生公民館裏から前川本川までの区間1, 120mの設計を基に、本川の流化能力を向上させるため、河床部にコンクリートを打設する対策を実施しています。今後の計画は、雨水幹線の下流側から整備を進めます。

市道の整備計画について

**問** 市道(麻) 1485号線と市道(麻) 1435号線の道路拡幅、市道(麻) 1436号線の道路拡幅

幅と一部改良について

**答** 建設部長 市道(麻) 1485号線と1435号線は継続事業中、1436号線は国道355号への接続部を拡幅する局部改良を計画中です。

粗毛石神線(麻生1-17号線)の整備計画について

**問** 東関東自動車道水戸線入口のアクセス道路の今後の計画は

**答** 建設部長 粗毛石神線は都市計画道路として、(仮称)麻生1C付近からの整備を予定しています。

新原西住宅跡地利用について

**問** 跡地の利用について

**答** 総務部長 住宅跡地は普通財産として、売却を含め検討を進めます。

過疎地域の指定について

**問** 今後の計画及び対応について

**答** 企画部長 今年4月1日の新法で、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が制定されました。これは非常に有利な財源として、使用先も多岐にわたり、積極的な活用を図ります。

情報発信について

**問** 情報が伝わるには

**答** 市長 情報発信日本一の計画を基軸に掲げ、伝わる情報発信を推進しています。

**答** 企画部長 市民との協働につながる広報施策の充実、戦略的な情報発信活動に取り組んでいます。その中で、市の施策や取り組みがなかなか伝わらない部分もあることは素直に反省し、より強く発信できるよう努力してまいります。

防犯と防災について

**問** 電柱がない所へ防犯灯を設置するには

**答** 総務部長 引き込みポール等は自前となりますが、周辺自治体の状況を踏まえ研究していきたいと思えます。



伊勢山 仙寿 議員

防犯対策について

**答** 総務部長 主要交差点等12カ所に防犯カメラを設置し、警察にも提出しています。そして、防犯対策の啓発等、効果が発揮されると期待されます。

**問** 防災避難所のWiFi設置について

**答** 総務部長 災害避難所44カ所中10カ所に設置済みですが、整備に向け検討していきます。

アフターコロナについて

**問** ワクチン接種後の経済を含めた復興について

**答** 市長 市民がワクチン接種を受け、安心して日常生活が送れるよう検討と工夫を加え、体制の構築に努め、並行してコロナ禍後を見据え調査分析を行い、施策を考えます。

**答** 企画部長 これまで取り組んできた施策の磨き上げや、今後期待される戦略の実施に重点的に取り組めます。

**問** コロナ禍のダメージについて

**答** 経済部長 飲食店の不振やイベントの自粛で農作物の販売低迷また中小企業ほか幅広く多方面で影響が出ています。その中で、中小企業者向け融資セーフティネット等があるが、資金繰り他苦慮している状況です。



高橋 正信 議員

**防災・減災対策について**

**問** 近年相次ぐ河川の氾濫を踏まえ、国として昨年の7月、流域治水の方針を打ち出しましたが、この流域治水の趣旨について伺いたい

**答** 総務部長 河川の流域全体で被害を軽減するため、流域自治体、民間企業、住民、あらゆる関係者が協働して水害に取り組むという方針を打ち出しています。その実効性を高める関連法案が決定され、それに基づいて様々な施策が講じられていくと承知しています。

**問** 河川法や都市計画法など9本の法律を一括して改正された中で、浸水リスクの高いエリアでの住宅等は建築許可制になるといわれていますが、どのようなエリアになるのか。またその判断基準を伺う

**答** 総務部長 浸水リスクの高い場所を浸水被害防止区域として県知事が指定し、住宅等を建築する場合には許可が必要となります。都市部の1級・2級河川で著しい浸水被害が発生する恐れがあり、さらに堤防や遊水地などの整備が困難であるという全ての条件が合致している河川流域が、県知事から指定されることとなっています。

**問** 激甚化、頻発化する気象災害の中で、気象専門家の役割が重要視されています。現在、気象防災アドバイザー制度ができ、気象庁OB・OGなど100人からの気象防災アドバイザーが誕生しています。県内自治体でも、出水期においてアドバイザー契約を結んでいるところが見られますが、本市としてもこのような気象防災アドバイザーの活用ができないものか

**答** 市長 気象防災アドバイザーといふことになれば、単純に情報を公開するだけではなく、どこまでのアドバイザーができるのか、アドバイザーの在り方を検証し、必要性を検討したいと思います。



小林 久 議員

**笑顔溢れる街づくりについて**

**問** 地域資源を活用した魅力醸成と発信

**答** 市長 ふるさと住民登録制度、千年村プロジェクト、農畜水産物など、地域資源や産品を活用し、認知度拡大と地域経済活性化に向け、市内外への情報発信に取り組み、アントラーズホームタウンDMOや観光事業者との広域的連携により、交流人口・関係人口の増加を図っていきたくと考えています。

**問** 公共施設の安全性と機能性の効率化

**答** 市長 現庁舎における老朽化、耐震化の問題を解決するため、新庁舎建設を含め、アフターコロナにも対応した市民サービスの展開、市民の安心・安全を確保した基幹的な防災拠点を整備します。

**問** 夢のある行政

**答** 市長 安心して子どもを産み育て「夢」を持てる地域づくりを継続して行ってまいります。出会い・結婚支援から、出産、子育て、定住、就労支援、教育まで、総合的かつ連携した施策を推進します。

**問** 空き家対策と税の減免

**答** 総務部長 本市では、令和3年度から老朽危険空き家と認定された空き家を解体した後の土地にかかる固定資産税に対し、3年間の減免措置を実施しています。

**問** なめがたエリアテレビを活用した情報提供とにぎわい創出

**答** 企画部長 映像による情報伝達は、非常に有効な手段です。非常時視聴には、平時から視聴習慣の定着が重要です。行政情報やイベント案内、話題性のある学校行事や地域行事の紹介、議会中継など様々なジャンルの番組づくりに取り組んでいます。なめがたエリアテレビの一つのコミュニケーションツールとして、多くの市民の皆さんが、自然と発信に関わる体制づくりを構築すること、にぎわいをつくることで、総合戦略書にも掲げる情報発信日本一のまちづくりを目指します。